

(令和3年度) 地域再生計画認定事業の進捗状況

資料 2

令和3年度までに、内閣府より地域再生計画(※)の認定を受けた事業について、実施した事業内容や計画内で設定しているKPIの実績等に基づき効果検証を行うものです。

※地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出、その他地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地方公共団体が単独もしくは連携して実施する自主的かつ自立的な取り組みに対し、作成する計画。地方創生関連交付金を活用する場合は、再生計画の認定を受けていることが必須となる。

達成	目標値をすでに達成している。
順調	各年度の目標値(累計)達成度が80%以上
概ね順調	各年度の目標値(累計)達成度が60%以上80%未満
遅れ	各年度の目標値(累計)達成度が60%未満
未達成	最終年度の目標値が未達成
不明	計測不可

事業名・計画概要・期間・活用交付金	KPI(重要業績評価指標)	単位		令和2年度 増加分	令和3年度 増加分	平成4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	進捗
【事業名】 道の駅「たからだの里さいた」を拠点とした地域の元気づくり事業 【計画概要】 財田町にある「たからだの里」物産館において、売上拡大や新規顧客獲得に向け、改修を行う。 店舗と併設する事務所を別棟に移転させ、売り場スペースを拡張するとともに、店舗レイアウトや商品配置の変更を行い、顧客の回遊性・商品の視認性を向上させることで、スムーズな人の流れを作り、更なる利用客を受け入れる。 新たに設置するパン工房では、購買頻度が高いパンを焼き立てで販売することで、道の駅全体の利用頻度を高める。 【計画期間】 R2.3.30～R7.3.31 【活用した交付金】 地方創生拠点整備交付金	売上高(道の駅全体)	千円	目標値		15,132 (累計: 15,132)	7,567 (累計: 22,699)	7,567 (累計: 30,266)	7,567 (累計: 37,833)	未達成
	・基準値246,591千円 (令和2年度実績)		実績		-1,469				
	物産館利用者数(レジ通過者数)	千人	目標値		4 (累計: 4)	2 (累計: 6)	2 (累計: 8)	2 (累計: 10)	達成
	・基準値291千円 (令和2年度実績)		実績		37				
	観光入込客数	千人	目標値	8 (累計: 8)	12 (累計: 20)	12 (累計: 32)	12 (累計: 44)	12 (累計: 56)	未達成
	・基準値1,744千人 (令和元年度実績)		実績	-463	-9 (累計: -472)				
	環の湯利用者	千人	目標値		3.75 (累計: 3.75)	0.25 (累計: 4)	0.25 (累計: 4.25)	0.25 (累計: 4.5)	未達成
	・基準値139千人 (令和2年度実績)		実績		-35				

令和3年3月のリニューアルオープン以降、店内レイアウト変更による視認性の向上と、新設したパン工房による集客効果により、順調に地域内外のリピーターを獲得。物産館の利用者数は、37千人の増加となり、KPI達成となった。

運営面では、指定管理者制度による運営を行い、モニタリングにより経営状況を把握。出資法人の株主として取締役会に出席し、経営の意見交換・助言を行った結果、決算において利益を確保した。施設面では、ろ過機ろ材交換、浴室改修、防犯カメラ設置等を行い、利用者へのサービスと安全性を向上させた。また、RVパークの整備により、今までに利用のなかった客層を獲得している。

課題としては、施設のうち不採算部門である「パークゴルフ場」、「ふるさと伝承館」、「湯の谷荘」の業績回復に向けた取り組みが必要。中でも「湯の谷荘」は利用者の増加が利益に直結しやすいので、周辺環境の変化に合わせたターゲティングやプロモーションが重要となる。

事業名・計画概要・期間・活用交付金

【事業名】

先端技術の活用によるローカルイノベーション推進計画（※県との共同申請のため、市でのKPI検証はなし）

【計画概要】

AIやIoTなど先端技術を地域経済に実装させることで、地域の産業構造に大きな変革をもたらし、地域産業の活性化に取り組むものである。

事業実施にあたっては、産学官金の連携によるプラットフォームを整備し、先端技術の社会実装や研究開発、人材育成等を一体的に取り組み、地域内でのイノベーションシーズを創出していく。

以下の5つの分野を連動させることで、地域内に先端技術を活用した成功モデルを絶え間なく生み出すローカルイノベーションエコシステムを形成していく。

- ①産学官金連携の場の構築・運営
- ②人材育成による地域のキーパーソンの創出
- ③新たなビジネスシーズの創出に向けた研究開発
- ④ワンストップ型技術支援体制の構築によるイノベーションの推進
- ⑤行政への先行導入によるモデルケースの創出

【計画期間】

H31.3.29～R4.3.31

【活用交付金】

地方創生推進交付金

MAiZMでは、AI人材育成のためにディープラーニング講座などの各種プログラミング教室を計29回開催した。

また、GIGAスクール構想を着実に推進するため、希望する市内小・中学校に年間を通して継続してICT支援員を派遣した。

AI活用による課題解決の調査研究・実証実験については、香川高専等と連携し、取り組みを進めているが実用には至っていない。

広域自治体等人工知能活用推進協議会においては、参加自治体の企業訪問を行う予定であったが、新型コロナの影響により中止した。

今後は、継続的な研究や企業支援を行いながら、地域にAIが活用できる土壌を醸成するため、人材育成についても注力していく。

そして、行政運営においても引き続きデジタル活用を推進し、先端技術の導入による市民生活の利便性向上を図り、市民が身近なところで技術革新の好影響を実感してもらう機会を提供していく。

事業名・計画概要・期間・活用交付金	KPI (重要業績評価指標)	単位		令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	平成5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	進捗
【事業名】 人と豊かさめぐるOne MITOYO ～デジタルから始まる持続可能なまちづくり～ 【計画概要】 令和3年度は、後年度に控える地域ポイント事業の本格稼働に向け、アプリケーションを導入し、アプリを活用したプレミアム付デジタル商品券の発行による実証と、地域内におけるキャッシュレスの促進を図る。 令和4年度以降は、地域限定ポイントの導入による消費促進のほか、リピーターの獲得や相互送客効果の向上などをめざす。更に、マイキープラットフォームとの連携による給付の受け皿としての機能を加え、給付ポイントも域内限定で流通・循環することを可能にし、流通量増による更なる域内消費の拡大につなげる。 【計画期間】 R3.4.12～R7.3.31 【活用した交付金】 地方創生推進交付金	アプリにおける地域消費額	千円	目標値	110,000 (累計：110,000)	284,000 (累計：394,000)	50,000 (累計：444,000)	40,000 (累計：484,000)	40,000 (累計：524,000)	達成
	・基準値0千円 (事業開始前)		実績	116,000					
	市外アプリ登録者数	人	目標値	1,000 (累計：1,000)	300 (累計：1,300)	100 (累計：1,400)	100 (累計：1,500)	300 (累計：1,800)	未達成
	・基準値0人 (事業開始前)		実績	515					
	参画店舗数	店舗	目標値	150 (累計：150)	50 (累計：200)	50 (累計：250)	20 (累計：270)	20 (累計：290)	達成
	・基準値0店舗 (事業開始前)		実績	290					
	延べ決済件数	千人	目標値	35,000 (累計：35,000)	24,000 (累計：59,000)	10,000 (累計：70,000)	13,000 (累計：83,000)	13,000 (累計：95,000)	達成
	・基準値0件 (事業開始前)		実績	44,000					

民間が提供する既存システムをカスタマイズしたプラットフォームを構築し、後年度以降の地域ポイント事業の本格稼働に向け、プレミアム付きデジタル商品券の発行による実証を行った。また、観光ウェブサイト等を活用した積極的な情報発信、店舗への参画の呼びかけ、運営組織の体制や自走スキームの検討を行った。

プレミアム付きデジタル商品券の構築・活用は、消費喚起策としての効果に加え、コロナ禍において取り組むべきである接触機会の低減を促進し、また市のデジタル化の推進にも寄与することができた。